



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東名

上場会社名 オークマ株式会社  
コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義麿  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 0587-95-7822  
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	183,478	10.4	21,583	48.6	21,596	58.0	13,697	18.7
27年3月期	166,230	23.7	14,526	55.5	13,671	43.7	11,535	45.1

(注) 包括利益 28年3月期 8,350百万円 (△58.9%) 27年3月期 20,338百万円 (46.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.46	—	10.8	10.7	11.8
27年3月期	70.95	—	9.8	7.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 45百万円 27年3月期 79百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	202,594	134,705	63.9	807.92
27年3月期	200,196	128,939	61.9	773.21

(参考) 自己資本 28年3月期 129,491百万円 27年3月期 123,939百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	23,668	△5,826	△7,435	49,570
27年3月期	24,118	△3,897	△8,870	39,786

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,265	19.7	1.9
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	2,887	21.1	2.3
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△3.6	8,000	△19.0	8,000	△19.0	5,000	△20.1	31.20
通期	175,000	△4.6	17,500	△18.9	17,500	△19.0	11,000	△19.7	68.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	168,775,770 株	27年3月期	168,775,770 株
28年3月期	8,498,322 株	27年3月期	8,484,342 株
28年3月期	160,283,491 株	27年3月期	162,582,318 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	152,791	18.7	16,748	85.6	16,591	89.7	11,297	50.9
27年3月期	128,697	20.5	9,023	66.5	8,747	53.7	7,485	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.43	—
27年3月期	46.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	158,927	644.89	103,447	644.89	65.1	644.89	644.89	
27年3月期	156,459	610.29	97,905	610.29	62.6	610.29	610.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 103,447百万円 27年3月期 97,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・当社は、平成28年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
5. その他	17
(1) 受注及び販売の状況	17
(2) 海外売上高	17
(3) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、中国をはじめ新興諸国経済の減速、資源安が進む中、総じて緩やかな成長となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、欧州経済は緩やかな回復が続きました。中国経済は年度半ばから減速が顕著となり、近隣の新興諸国経済は停滞が続きました。

国内経済は、企業業績は好調が続きましたが、個人消費は低迷が続きました。

工作機械の需要動向につきましては、前年度よりは弱まりましたが、史上4番目となる高い受注水準でありました。北米市場では、自動車や航空機関連は堅調に推移しましたが、原油安や中国経済の減速等により、製造業全般としては設備投資に弱さが見られました。欧州市場は、ユーロ安および金融緩和策の継続により、極めて緩やかながらも回復が続きました。中国市場は年度後半に需要が大きく減少しましたが、省人化・無人化などの合理化を目的とした設備投資は底堅いものがありました。国内市場では、好調な企業業績と省エネ補助金等の政策効果もあり、設備投資の回復が進み旺盛な需要が発現しました。しかし、補助金関係の受注が年度前半に集中したこともあり、年度後半にかけては需要が弱まりました。

このような状況の下、当企業グループは付加価値の高い製品・サービスを提供し、受注・売上・収益の拡大を図ってまいりました。

販売戦略におきましては、「ものづくりの可能性を切り拓き、新たな顧客価値の創造」を意味するブランドメッセージ「OPEN POSSIBILITIES」を制定し、全世界に向けて発信を開始いたしました。また、ビジュアルデザインを統一して、世界各地の展示会に積極的に参加し、オークマブランドの強化・浸透を図ってまいりました。新興諸国市場では、「第14回中国国際工作機械展覧会（CIMT2015）」を始めとする各国の展示会に参加し、オークマブランドの強化・浸透と顧客開拓を進めました。先進国市場では、アメリカおよびフランスの販売拠点に設けたAerospace Center of Excellenceを活用し、テストカットの充実とソリューションの開発を進め、航空機関連の受注拡大を図りました。国内では、昨年11月に本社工場で「オークマ・マシンフェア2015」を開催し、最新鋭の複合加工機や5軸制御マシニングセンタ等による加工実演と自動化技術を紹介いたしました。また、本社の最新鋭工場DS1（ドリームサイト1）で進めておりますスマートファクトリー（賢い工場）の取り組みを紹介し、生産性向上に結び付くソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、高速・高精度の5軸加工に旋削・研削・ギア加工の工程集約を実現した旋削機能付5軸制御立形マシニングセンタ「MU-4000V-L」などを開発し、高精度、高効率生産を実現する製品群を充実させてまいりました。この「MU-4000V-L」は日刊工業新聞社主催の「2015年度十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。また、新型CNC装置「OSP suite」に搭載された「ECO suite」は、高精度を維持しながら運転電力と待機電力を削減する新世代省エネルギーシステムであります。高度な省エネルギー技術の実現と可視化によるCNC装置の機能性を高めたことが評価され、日刊工業新聞社主催の「第45回機械工業デザイン賞 最優秀賞・経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

コスト戦略におきましては、本社工場DS1（ドリームサイト1）においてスマートファクトリーの取り組みを強化し、更なる生産効率の向上に努めてまいりました。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注高は1,818億96百万円（前期比3.9%増）、連結売上高は1,834億78百万円（前期比10.4%増）、連結営業利益は215億83百万円（前期比48.6%増）、連結経常利益は215億96百万円（前期比58.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136億97百万円（前期比18.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。米国経済は、好調な個人消費とともに、ドル高の是正により企業の生産活動も好転していくものと見込んでおります。欧州経済は、金融緩和の継続等により、緩やかな回復が続くと見込まれます。中国経済は停滞が続いておりますが、安定成長に向けて大型インフラ投資などの諸施策も進められております。その他のアジア新興国においては、地域により強弱はあるものの、先進国経済に牽引され、アジア全体では経済は持ち直しに向かうものと期待されます。

わが国経済の見通しにつきましては、金融緩和の継続や経済政策の効果、海外経済の持ち直し等により、緩やかな回復が見込まれます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況につきましては、米国および欧州市場では、自動車や航空機関連を中心に需要は底堅く推移すると予想されます。中国市場では、省人化、無人化ニーズに対応する高付加価値マシンの需要は底堅く、また、鉄道関連投資の拡大に伴う需要も期待されます。アセアン、インドなど新興諸国市場につきましても緩やかな回復に向かうと見込まれます。国内市場では、ものづくり補助金および固定資産税の減免措置の実施、生産性向上設備投資促進税制の効果等により、効率向上に向けての投資や老朽化設備の更新需要が期待されます。

このような状況の下、当企業グループは「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造を進め、当企業グループの成長を図ってまいります。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に参加して、当社の智能化技術と高付加価値マシンのPRに努めてまいります。また、スマートファクトリーの取り組みを紹介するなど、オークマブランドの浸透と新規顧客の開拓を進めてまいります。北米、フランスの拠点に続き、日本の本社にもAerospace Center of Excellenceを設置し、世界3極でノウハウを蓄積して、好調な航空機関連向けのソリューション強化を図ってまいります。新興国市場では、現地拠点のサービス力を強化してまいります。そして、日本の可児工場内にありますサービスパーツセンターを拡張して、サービスパーツの供給能力を大幅に引き上げ、世界各地に迅速供給してまいります。

技術戦略におきましては、需要が高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心に、当社の強みであります高付加価値マシンの製品ラインアップをさらに強化してまいります。また、当社独自の智能化技術を一段と進化させて、ものづくりの高度化を図るスマートマシンの開発を進めてまいります。

コスト戦略につきましては、需要変動に柔軟に対応できる生産システムの高度化と物流改革による高効率生産を推し進めます。また、新工場DS2（ドリームサイト2）の建設に着手いたします。DS1（ドリームサイト1）で培ったノウハウをもとに、無人化を更に進化させたスマートファクトリーを構築し、生産効率の大幅向上を図ってまいります。

このような戦略を強力に推し進め、受注・売上・収益を拡大し、当企業グループのさらなる成長を目指してまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	84,000	△3.6	175,000	△4.6
営業利益	8,000	△19.0	17,500	△18.9
経常利益	8,000	△19.0	17,500	△19.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	△20.1	11,000	△19.7

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=109円、1ユーロ=120円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して23億98百万円増加し、2,025億94百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加112億17百万円、「投資有価証券」の減少46億71百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少43億38百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、33億68百万円減少いたしました。主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の減少40億80百万円、「支払手形及び買掛金」の減少10億14百万円、「繰延税金負債」の減少9億26百万円、及び「未払法人税等」の増加27億91百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加111億30百万円、「為替換算調整勘定」の減少20億34百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少32億4百万円などにより、57億66百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は63.9%となりました。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して97億84百万円増加し、495億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、236億68百万円の収入となりました（前年同期は241億18百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益214億21百万円、及び減価償却費55億1百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億26百万円の支出となりました（前年同期は38億97百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出25億57百万円、定期預金等の純増額15億8百万円、及び無形固定資産の取得による支出14億90百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億35百万円の支出となりました（前年同期は88億70百万円の支出）。主な資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出40億80百万円、配当金の支払額25億66百万円、及びリース債務の返済による支出5億90百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	61.9	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.8	89.4	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	89.7	142.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様へ利益還元していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。なお、当期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を行う予定であります。また、次期の配当につきましては、基本方針及び予想利益の達成を勘案し、中間配当、期末配当はともに1株当たり9円とさせて頂く予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、以下のグループ企業理念を掲げております。

オークマは、総合一貫した“ものづくりサービス”を通して、世界中のお客様の価値創造に貢献することで、オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現します。

### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んだ商品を全世界のユーザーに積極的に提供していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、売上高営業利益率の向上を指標とし、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

また、中長期的な経営戦略は以下の3点であります。

- ・ グローバル市場に貢献する“ものづくりサービス”を提供、差別化技術・商品を軸に、利益ある成長を進める
- ・ 自己完結一貫生産体制の構築により、高効率スピード生産を追求する
- ・ 人材強化、育成、人員の最適化、原価管理体制の強化により、経営品質を向上させる事業基盤を確立する

当企業グループは、以上3点を経営の三つの基本戦略として、世界中のものづくりに携わるお客様の期待に応え、また、期待を超えるサービスを提供する、“高収益、高企業価値の企業”を実現することにより、「世界の工作機械のリーディングカンパニー」として、永続的に成長してまいり所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」に記載のとおりであります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,851	52,069
受取手形及び売掛金	37,488	33,149
電子記録債権	99	943
たな卸資産	※1 48,264	※1 48,064
繰延税金資産	3,270	3,828
その他	6,717	6,562
貸倒引当金	△227	△212
流動資産合計	136,465	144,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,337	41,479
減価償却累計額	△24,952	△25,750
建物及び構築物（純額）	※2 16,384	※2 15,728
機械装置及び運搬具	29,166	27,988
減価償却累計額	△25,413	△24,711
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,752	※2 3,277
土地	7,958	8,220
リース資産	3,982	3,923
減価償却累計額	△899	△1,413
リース資産（純額）	3,082	2,510
建設仮勘定	602	1,290
その他	13,949	13,887
減価償却累計額	△12,263	△12,103
その他（純額）	1,685	1,784
有形固定資産合計	33,466	32,810
無形固定資産		
ソフトウェア	2,556	2,501
その他	65	65
無形固定資産合計	2,621	2,566
投資その他の資産		
投資有価証券	24,084	19,412
長期貸付金	86	74
退職給付に係る資産	-	8
繰延税金資産	147	291
その他	3,333	3,117
貸倒引当金	△9	△93
投資その他の資産合計	27,642	22,811
固定資産合計	63,731	58,188
資産合計	200,196	202,594



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	14,406
電子記録債務	16,893	17,000
短期借入金	193	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080	-
リース債務	584	592
未払金	5,074	5,201
未払法人税等	2,325	5,116
繰延税金負債	64	92
賞与引当金	2,607	2,929
役員賞与引当金	120	125
製品保証引当金	324	310
その他	3,784	3,965
流動負債合計	51,472	54,740
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	2,606	2,009
繰延税金負債	2,740	1,786
役員退職慰労引当金	116	7
退職給付に係る負債	3,924	3,897
その他	397	448
固定負債合計	19,785	13,148
負債合計	71,257	67,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,707
利益剰余金	63,789	74,919
自己株式	△6,830	△6,846
株主資本合計	116,632	127,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,591	4,386
為替換算調整勘定	1,586	△448
退職給付に係る調整累計額	△1,871	△2,228
その他の包括利益累計額合計	7,307	1,709
非支配株主持分	4,999	5,213
純資産合計	128,939	134,705
負債純資産合計	200,196	202,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	166,230	183,478
売上原価	119,731	126,909
売上総利益	46,498	56,568
販売費及び一般管理費	※1 31,971	※1 34,984
営業利益	14,526	21,583
営業外収益		
受取利息	92	102
受取配当金	349	445
持分法による投資利益	79	45
受取地代家賃	156	173
その他	244	335
営業外収益合計	921	1,102
営業外費用		
支払利息	278	168
為替差損	188	228
借入手数料	788	314
その他	521	378
営業外費用合計	1,776	1,090
経常利益	13,671	21,596
特別利益		
負ののれん発生益	※2 556	-
特別利益合計	556	-
特別損失		
減損損失	-	※3 175
特別損失合計	-	175
税金等調整前当期純利益	14,228	21,421
法人税、住民税及び事業税	3,403	7,299
法人税等調整額	△1,295	△42
法人税等合計	2,108	7,257
当期純利益	12,119	14,164
非支配株主に帰属する当期純利益	584	466
親会社株主に帰属する当期純利益	11,535	13,697

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,119	14,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,313	△3,222
為替換算調整勘定	3,073	△2,255
退職給付に係る調整額	1,711	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	119	15
その他の包括利益合計	8,218	△5,813
包括利益	20,338	8,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,322	8,099
非支配株主に係る包括利益	1,016	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,672	55,260	△3,820	111,113
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,672	54,054	△3,820	109,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,799		△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益			11,535		11,535
自己株式の取得				△3,010	△3,010
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	9,735	△3,009	6,725
当期末残高	18,000	41,673	63,789	△6,830	116,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,197	△1,066	△3,610	△479	4,567	115,200
会計方針の変更による累積的影響額						△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,197	△1,066	△3,610	△479	4,567	113,994
当期変動額						
剰余金の配当						△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益						11,535
自己株式の取得						△3,010
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,394	2,653	1,739	7,787	431	8,219
当期変動額合計	3,394	2,653	1,739	7,787	431	14,944
当期末残高	7,591	1,586	△1,871	7,307	4,999	128,939

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,673	63,789	△6,830	116,632
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,673	63,789	△6,830	116,632
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566		△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			13,697		13,697
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		34	11,130	△15	11,149
当期末残高	18,000	41,707	74,919	△6,846	127,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,591	1,586	△1,871	7,307	4,999	128,939
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,591	1,586	△1,871	7,307	4,999	128,939
当期変動額						
剰余金の配当						△2,566
親会社株主に帰属する当期純利益						13,697
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,204	△2,034	△357	△5,597	214	△5,383
当期変動額合計	△3,204	△2,034	△357	△5,597	214	5,766
当期末残高	4,386	△448	△2,228	1,709	5,213	134,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,228	21,421
減価償却費	6,050	5,501
減損損失	-	175
負ののれん発生益	△556	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	320	△377
受取利息及び受取配当金	△441	△548
支払利息	278	168
為替差損益 (△は益)	365	△125
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327	2,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,264	△1,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,178	△211
その他	△883	7
小計	25,867	27,888
利息及び配当金の受取額	471	581
利息の支払額	△269	△166
法人税等の支払額	△1,952	△4,638
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,118	23,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△818	△1,508
有形固定資産の取得による支出	△1,865	△2,557
有形固定資産の売却による収入	140	100
無形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,490
投資有価証券の取得による支出	△25	△29
投資有価証券の売却による収入	500	0
その他	△312	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,897	△5,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,384	△192
長期借入金の返済による支出	△2,102	△4,080
リース債務の返済による支出	△573	△590
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の売却による収入	0	11
自己株式の取得による支出	△3,010	△16
配当金の支払額	△1,799	△2,566
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,870	△7,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	△621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,261	9,784
現金及び現金同等物の期首残高	27,524	39,786
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,786	※1 49,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	18,451百万円	19,787百万円
仕掛品	20,485 "	19,991 "
原材料及び貯蔵品	9,327 "	8,285 "

※2 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	8,865百万円	9,701百万円
販売諸掛	3,609 "	4,115 "
報酬、給料及び手当	8,846 "	9,276 "
福利費及び退職給付費用	1,150 "	1,187 "
旅費通信費	1,850 "	1,912 "
研究開発費	1,429 "	2,019 "



※2 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

※3 減損損失

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損金額
本社工場	事業用資産	建物	76 百万円
		構築物	4 "
		機械及び装置	10 "
		その他	3 "
		撤去費用	79 "
合計			175 百万円

当社は、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。当連結会計年度に本社工場の一部を撤去し、その跡地に新工場を建設する意思決定を行ったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、撤去費用を含めた175百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	40,851百万円	52,069百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,065 "	△2,498 "
現金及び現金同等物	39,786百万円	49,570百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,316	47,607	24,270	10,036	166,230	—	166,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,999	180	88	8,897	61,165	△61,165	—
計	136,315	47,788	24,358	18,933	227,395	△61,165	166,230
セグメント利益	9,956	1,614	1,026	1,547	14,144	382	14,526
セグメント資産	167,320	33,291	16,427	19,465	236,505	△36,308	200,196
その他の項目							
減価償却費	5,072	265	99	255	5,692	△19	5,673
持分法適用会社への投資額	2,411	—	—	—	2,411	—	2,411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,496	290	127	435	3,350	—	3,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額382百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△36,308百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△19百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,600	45,782	25,388	9,707	183,478	—	183,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,414	43	119	8,793	66,370	△66,370	—
計	160,014	45,825	25,507	18,500	249,848	△66,370	183,478
セグメント利益	17,890	3,071	354	1,246	22,562	△978	21,583
セグメント資産	169,871	32,380	15,847	19,310	237,409	△34,814	202,594
その他の項目							
減価償却費	4,432	282	100	287	5,103	△20	5,083
持分法適用会社への投資額	2,439	—	—	—	2,439	—	2,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,959	188	200	572	4,921	—	4,921

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△978百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△34,814百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△20百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	773.21円	807.92円
1株当たり当期純利益金額	70.95円	85.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,535	13,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,535	13,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,582	160,283

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,939	134,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,999	5,213
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,999)	(5,213)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,939	129,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	160,291	160,277

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	37,948	12,742	39,439	14,282
マシニングセンタ	86,241	30,519	93,879	27,088
複合加工機	44,021	9,040	40,714	8,361
NC研削盤	3,377	1,033	4,621	1,973
その他	3,432	730	3,239	778
合計	175,020	54,066	181,896	52,484

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	39,311	23.6	37,899	20.7
マシニングセンタ	79,601	47.9	97,310	53.0
複合加工機	40,263	24.3	41,393	22.6
NC研削盤	3,699	2.2	3,681	2.0
その他	3,353	2.0	3,192	1.7
合計	166,230	100.0	183,478	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	47,580	24,698	32,935	105,214
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	166,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	14.9	19.8	63.3

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	46,060	25,405	32,345	103,811
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	183,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	13.9	17.6	56.6

(3) 役員の変動 (平成28年6月28日付の予定)

1. 新任取締役候補

取締役	おざわ 小澤	まさとし 正俊	(現 大同特殊鋼株式会社 相談役)
-----	-----------	------------	-------------------

2. 新任監査役候補

監査役	ふるた 古田	ひろゆき 浩之	(現 管理本部総務部部長)
-----	-----------	------------	---------------

3. 退任予定監査役

監査役	とみだ 富田	としお 俊雄	
-----	-----------	-----------	--

以上